

第4章

アジア・太平洋地域で ESDをすすめる “しくみ”

アジア・太平洋地域での ESD ネットワークづくり……	92
国際ネットワークプロジェクトチームの歩み ………	93
ESD-AP の設立に向けて ……………	94
アジア各国の取組み	
中国……………	97
韓国……………	98
台湾……………	99
フィリピン ………	100
タイ ……………	101
バングラデシュ ………	102
インド ……………	103
ESD-J アジア訪問記	
韓国編……………	104
インドネシア編 ………	106
タイ編 ……………	109

国際ネットワークプロジェクト

アジア・太平洋地域での ESD ネットワークづくり

国際ネットワークプロジェクトチーム・リーダー 大島 順子

国際ネットワークプロジェクトチーム（以下、国際 PT）は、ESD 推進のための基盤整備の 3 ヶ年（2003 年度～2005 年度）において、日本と海外の情報交換・相互交流の基盤をつくることを目標として活動を展開してきた。とくに、アジア・太平洋地域で ESD を推進するためのしくみづくりに積極的に取り組んできたといえよう。この 3 年間の活動をふり返ってみたい。

■国際会議への積極的な参加

国際 PT は、2004 年 3 月開催の全国ミーティング（2003 年度事業）で、①海外からのアプローチに対する窓口機能、②海外への情報発信の仕組みやネットワークづくり、を目的として設立され、実質的には 2004 年度より国内外での国際会議へ積極的に参画などして、活動を展開してきた。また、これ以前の活動としては、2003 年度、海外の NGO との交流をととした学びを目的として、国際シンポジウム「ESD：重要なこと・実現したいこと・そのために必要なこと」を国連大学と共催し、招聘したゲストによるワークショップを開催している。

なかでも、2004 年 8 月パリ・ユネスコ本部との共催で取り組んだ ESD 推進のための国際ワークショップ「「持続可能な開発のための教育—マルチメディアの活用」（日本・岡山）および 2005 年 1 月インドで開催された「持続可能な未来のための教育」国際会議での宣言文『アーメダバード宣言』（英語原文：http://www.esd-j.org/documents/0324_sengenbun_en.pdf 和文：http://www.esd-j.org/documents/0324_sengenbun_ja.pdf）（「すべての国に地域および国レベルのネットワーク拠点を構築し、連携させる」という内容を盛り込む）の作成は、アジア各国との ESD 推進のための連携に向けて大きな役割を果たしたといえる。

■アジア・太平洋地域での ESD ネットワークづくり

国連キャンペーンとしての「ESD の 10 年」が 2005 年 1 月よりスタートしたが、これから世界各国の取り組みを互いにどのように把握し合うのか、その情報交換や共同プロジェクト実施のための活動を可能にする現実的なネットワークの構築に力を注いでいる。

例えば、2005 年 8 月には、（財）国際交流基金の主催事業の一環で、ESD-J 事務局と国際 PT メンバーを含む各 PT メンバー 7 名が ESD をテーマに韓国・インドネシア・タイを訪れる機会を得た（104 ページ参照）が、ESD の推進状況に関する情報収集や、ESD 的活動の視察、意見・情報交換ができたことは有意義であった。そのさいの訪問先とはその後も連携をとっている。

9 月には、「アジア ESD ネットワーク戦略会議」を開催し、アジア太平洋地域の NGO 組織に対し、ESD 推進のための国内ネットワーク（ハブ組織）やハブ組織による国際ネットワーク形成を呼びかけた。2 回にわたる戦略会議での議論の結果、ESD-AP（Asia and Pacific）設立の合意を確認し、ESD-AP 設立準備委員会でメーリングリストを介しての準備作業を開始した（18 年度正式発足予定）。

■ウェブ・パンフレットの作成で海外へ情報発信

そのほか、海外への情報発信手段として、英語版ウェブサイトを作成。ESD-J の紹介をはじめ、国際 PT の活動を定期的に掲載している。現在は、『ESD レポート』（112 ページ参照）に掲載されている日本の実践事例を英語に翻訳する作業も行っている。

また、手軽で身近な広報媒体として ESD-J 多言語パンフレットを作成し、国内外で配布している。現在英語、中国語、韓国語の 3 言語がウェブサイトダウンロードでき、内容も更新作業中である。

■今後の展望

2006年度は、2005年9月に国際実施計画が採択されたことにより日本国政府のみならず世界各国が自国のESD推進体制に活発に取り組んでいくことを期待している。そして、「ESDの10年」が名実と

もに国連のキャンペーンとして動きだしていくように、ESD-Jの国際PTとしても各国の動きを互いに把握し合い、自国の取組みに有効な情報を収集できるネットワークの構築と活用に関しても力を注いでいきたい。

国際ネットワークプロジェクトチームの歩み

2003年	6月	ESD-J発足
	10月	国際シンポジウム「ESD：重要なこと、実現したいこと、そのために必要なこと」を開催
	10月	ワークショップ「ESDの効果的な展開とNGOの実践力アップのために」を開催、フィリピンの参加型手法を学ぶ
2004年	2月	ユネスコへ「ESDの10年に向けたESD-J活動プラン」を提出
	3月	英語版ウェブサイトの立ち上げ ESD-Jパンフレット（英語、中国語、韓国語）を作成
	6月	外務省主催「ACD環境教育推進対話 国連ESDの10年」に向けて（東京）に協力、参加
	8月	ユネスコ国際ワークショップ「持続可能な開発のための教育—マルチメディアの活用」を共催（岡山）
	11月	TVE 東アジア中堅映像関係者研修会「環境・ESD」（中国・北京）でワークショップを実施
2005年	1月	「持続可能な未来のための教育（ESF）」国際会議（インド・アーメダバード）に参加、ワークショップを実施し、アーメダバード宣言を発表
	4月	愛・地球博、地球市民村で「ESDシンポジウム」を開催 p122
	6月	ESDの10年 アジア太平洋地域開始記念式典（名古屋）に出展
	8月	アジアESD交流事業で、韓国・インドネシア・タイを訪問 p104
	9月	「アジアESDネットワーク戦略会議」およびシンポジウムを開催、ESD-AP設立を合意 p94
	11月	「ESDの10年国際実施計画」日本語訳を作成・公表 p173
2006年	2月	ESD-AP準備会議、共同幹事ミーティングを開催 p96



2005年1月 インドでESF国際会議に参加



2005年6月 アジア太平洋地域開始記念式典

ESD-AP

アジア太平洋地域の ESD 推進ネットワークの設立に向けて

国際ネットワークプロジェクトチーム・サブリーダー 原田 泰

- 日時：2005 年 9 月 22 日～25 日
- 場所：9 月 22-24 日：立教大学太刀川記念館（4 者による共同開催）
9 月 25 日：JICA 国際総合研修所（ESD-J 主催会議）
- 実施協力機関（共催）
ESD-J、立教大学東アジア地域環境問題研究所
NPO 法人 開発教育協会（DEAR）
文科省科研費基盤 A「ESD の総合的研究」班

アジアの NPO と、国際会議・ワークショップ・シンポジウムを開催

ESD-J は設立以来、アジア太平洋地域の NGO 組織に対して ESD 推進のための国内ネットワーク（ハブ組織）とハブ組織による国際ネットワークの形成を呼びかけきた。

2005 年度は 9 月 22～25 日に東京で立教大学東アジア環境問題研究所などとの共催で国際会議「持続可能な開発のための教育—環境教育と開発教育を超えるもの」を開催した。そして、9 月 24、25 日に開催したワークショップ「ESD アジアネットワーク推進のための戦略会議」においては、1 年後をめどにアジア太平洋地域の ESD 推進のための国際ネットワーク（ESD-AP）を立ち上げることに合意。準備委員会の設置や、当面の事務局は ESD-J が担当することなどを、アジア地域から招請した海外ゲストを含めた参加者全体で確認した。

また、9 月 25 日午後には ESD-J による公開シンポジウム「アジア ESD ネットワークシンポジウム～それぞれの経験からみんなの経験へ」が開かれ、国際会議と戦略会議の成果を報告することができた。

戦略会議の結果を受けて ESD-J は準備委員会事務局として韓国、タイ、日本の 3 ヶ国の出席者に準備委員会の共同議長就任を依頼し、2006 年 2 月 27 日に当面の課題について検討するための第 1 回共同議長会議を東京で開催。国際 PT を中心に、準備委員会メーリングリストを作成し、ESD-AP の幹事を依頼するなどの実務に入っている。

以下、国際会議と共同議長会議の内容を紹介する。

国際会議「持続可能な開発のための教育 —— 環境教育と開発教育を超えるもの」

この国際会議は 4 主催組織による実行委員会により企画運営され、9 月 22～24 日 4 者合同国際シンポジウム、25 日独自企画（ESD-J は戦略会議第 2 部と公開シンポジウム）が開催された。

9 月 22～24 日 国際シンポジウム

4 者合同国際シンポジウムは、共催組織がそれぞれ選定した国内、国外からの招待者（国内 48 名、国外 17 名）が出席して開催された。

9月22日は基調講演「東アジア地域における持続可能な開発と環境教育」、パネルディスカッション「アジア地域におけるESD推進の課題」、ワークショップ「持続可能な開発のための教育とは何か?」、報告「ESDの現状と課題I」が行われた。

9月23日は栃木県渡瀬遊水池、佐野市、足尾銅山跡地のフィールドワークが行われた。

9月24日は、開発教育ワークショップ、報告「ESDの現状と課題II」、分科会「A:ESD実践の内容・方法・アプローチについて」「B:ESDアジアネットワーク推進のための戦略会議I」、全体会「アジアにおけるESD推進に向けて」が行われた。

9月24、25日 ESDアジアネットワーク推進のための戦略会議

戦略会議の第1部は、合同シンポジウムの一部として、第2部はESD-Jの独自企画として開催された。第1部には35名（国外8名、国内27名）、第2部には37名（国外7名、国内30名）が参加。出身国は日本のほか、タイ、台湾、フィリピン、韓国、中国、バングラデシュであり日本を含めて7ヵ国であった。

第1部では、趣旨説明のあと3グループに分かれてアジア太平洋地域におけるESD推進のためのネットワークの意義と目的について議論を行い、最後に全体で整理を行った。第2部ではESD-AP設立の合意を確認し、ESD-APの機能、組織、設立準備、事務局体制などに関する課題を整理した。

■海外からの招聘者（97ページからも参照）

フィリピン	フィリピン持続可能な開発協議会（フィリピン PCSD）共同議長 エリザベス・C・ロハス氏
中国	自然之友（Friends of Nature）プロジェクトオフィサー リ・ジ氏
タイ	タイ環境研究所（TEI）環境教育・人材育成センター所長 アンパイ・ハラクナラック氏
韓国	韓国持続可能な開発のための大統領委員会（韓国 PCSD） リ・スンギュン氏
インド	環境教育センター（CEE）所長 カルティケヤ・ヴィクラム・サラブハイ氏（欠席・レポートのみ）
バングラデシュ	バングラデシュ農村開発アカデミー共同代表 MD・マスドゥール・ホック・チョウドゥリー氏
台湾	国立台湾師範大学環境教育研究科教授 シュウ・ジュ氏

9月25日 公開シンポジウム

「アジア ESD ネットワークシンポジウム～それぞれの経験からみんなの経験へ」には、79名（戦略会議参加者33名、一般参加者46名）が参加して、前半の国際シンポジウムと戦略会議の概要と成果が報告された。（各国からの報告の概要は97ページより紹介）



ESD-AP 準備委員会共同議長会議

ESD-AP が、各国の ESD ハブ組織の連携体に

戦略会議第 2 部において ESD-AP の設立が合意され、準備委員会を設置して設立準備作業を開始することになった。

戦略会議で提案された ESD-AP の構成案では、ESD-AP は各国の NGO を中心とした ESD 推進ネットワーク組織（ハブ）の連携体として構想され、内部組織として委員会と事務局をもつ。

準備委員会は戦略会議出席者を中心に構成し、組織構造、機能、運営機構、作業スケジュールなどについて検討し設立総会に向けて草案を準備することとした。

ESD-J は当面の準備作業をすすめるために暫定的な事務局を担うことを表明し、参加者の承認を受けた。

共同議長の指名

戦略会議では準備委員会の構成、意志決定方法などが明確に決められなかったため、ESD-J はアンパイ・ハナクラナック氏（タイ、タイ環境研究所）、リ・スンキュン氏（韓国、韓国大統領府持続可能な開発委員会）、原田泰（日本、ESD-J）の 3 名に準備委員会の共同議長を依頼した。また準備委員間の情報交換のためのメーリングリストを設置した。

第 1 回共同議長会議

共同議長は準備委員会事務局を担当する ESD-J と調整を行い、2006 年 2 月 27 日に東京で第 1 回共同議長会議を開いた。第 1 回共同議長会議では、2005 年 9 月での戦略会議での合意事項とその後の対応内容を確認した後、準備委員会の構成、メーリングリストとウェブ、第 2 回全体会議の準備、当面の活動などについて協議を行った。また ESD-AP の組織、目的、活動などを宣言するために憲章を作成することを確認した。

準備委員会の構成については、9 月戦略会議の参加者に再度準備委員就任の意志を確認するとともに、新たにインド、インドネシア、フィジー、オーストラリアの団体から準備委員を出してもらうように依頼することとなった。ESD-J からの準備委員は、ESD-J で決定する。

現在のメーリングリストを、準備委員を確定した段階で、準備委員に限定したメーリングリストと一般に公開された情報交換のメーリングリストの 2 つに分けることとした。また早急に ESD-AP の独立したウェブサイトを開設することとした。

第 2 回全体会議は ESD-AP の正式発足場であり、2006 年をめどとするが、主催団体を含めてさらに検討することとした。これは資金の獲得とも関連する。

当面は、準備委員を確定することを優先する。あわせて「憲章作成」（アンパイ）、「準備活動」（原田）、「第 2 回全体会議」（スンキュン）の 3 つのタスクチームをつくり、準備委員はこのどれかに所属する。2006 年 7 月ごろに第 2 回共同議長会議を開いて準備状況を確認し、このあとの活動を調整する。

アジア各国では ESD にどう取り組んでいる？

ESD はアジア各国において、どのように展開されているのだろうか？ ここでは、2005 年 9 月の「ESD アジアネットワーク推進のための戦略会議」で招聘した 7 カ国の NGO 関係者による各国のレポートを以下に要約する。なお、9 月の会議後に進展したことなどを追記した国もある。

中国

経済開発のすすむ西部農村部への ESD

リ・ジ（自然之友）



人びとの価値観・認識を変えるために

持続可能な発展は私たちの未来を決定づけるものであり、現在、中国でもたいへん注目を集めている。中国政府もこれに関連する、さまざまな政策を打ち出してきた。しかし、すべての国民がこの課題に取り組まなければ、中国の持続可能な発展は、ただの夢で終わってしまうかもしれない。

一般の人びとが、持続可能な発展と自分の利益が密接につながっていることを理解し、自発的に環境保護に取り組むようにするには、どうすればいいのだろうか？ なかでも環境教育は、人びとの理解と参加を得るのに、非常に効果的であると、私は考えている。環境汚染やその他の環境問題の原因となっているのは、人間の活動である。したがって、この問題を根本的に解決するには、私たち人間のもつ概念や考え方を変えるしかない。環境教育は、中国の持続可能な発展の基礎を築くものである。

農村部への環境教育活動、3 つ

「自然之友」は、数年前から、環境教育を実施している。その経験からすると、一般向けの環境教育は、NGO のもっとも得意とするところだと考える。まず、NGO は、柔軟性のある、革新的な方法で教育を行うことができる。また、NGO のスタッフとボランティアには、さまざまな職業についている者がいるため、豊富な教材を手に入れることができる。外国の NGO とも緊密な協力関係を築いているため、学生と教師向けには、最新の環境教育を実施してきた。

「自然之友」は、おもに、農村部で、地域の実状に合った環境教育を行うために、現在、次の 3 つのプロジェクトを行っている。

1 つめが「環境教育バン・プロジェクト」。2 台の自動車の 1 台はおもに、北京とその郊外の学校やコミュニティを巡回する。もう 1 台は農村部の学校を回る。専門知識をもったボランティアたちが出向いて環境教育を行っている。

大規模な開発計画により、今、中国西部にはさまざまな経済開発のチャンスが訪れている。バンを西部に派遣して、持続可能な開発のコンセプトを広め、無責任な経済開発が生態系に与える影響について、地元の人たちが冷静に考えることができるよう、努力している。

2 つめのプロジェクトは「グリーン・ホープ・アクション」。貧困地域に寄付などによって建てられた希望小学校（注：中国政府・その他機関によるホープ・プロジェクトで建てられている）にボランティアが出向いて環境教育を実施している。

3 つめのプロジェクトは、「移動環境教育ネットワーク」を立ち上げることだ。地方の NGO がバンで巡回するのを支援しつつ、「移動環境教育ネットワーク」をつくるのだ。2005 年 9 月に地方の NGO が内モンゴルに集まって、「持続可能な発展のための教育」のネットワークをつくった。

近況

自然之友では、ESD の中国国内 NGO ネットワークをつくり、その基盤を整備するために、助成金を申請している。

ESD- 中国ネットワークをつくるために、北京のおもな NGO が集まって ESD ネットワーク設立のための準備会議を 3 月中旬から遅くとも 4 月までに開くことを計画している。

要約文責：小寺正明（国際 PT）

韓国

国家レベルで ESD をすすめるための 大統領諮問委員会による提言

リ・スンキョン（韓国・国立清州教育大学）



国家戦略策定のためのプロジェクトチームを結成

2002 年、ESD の 10 年が国連総会で採択された後、韓国内でも ESD 活性化のためにさまざまな活動が行われてきた。民間レベルでは、ESD の国際シンポジウムや大学・研究機関などでの論文報告、そして国内での ESD の実態調査が行われ、ESD 実施のための提言がまとめられた。政府レベルでは、持続可能な開発に関する大統領諮問委員会（PCSD）で、ESD の 10 年国家戦略実施計画の策定のためのプロジェクト研究チームがつくられ、最終的に戦略策定が提示された。

プロジェクトチームでは、ESD を効果的に実施するために、「ESD の 10 年－国際実施計画草案」などの国内外の論文や文書、各種出版物を体系的に分析し、インタビュー調査や専門家会議などで多くの人びとと議論を重ねた。

その結果、① SD をすすめる戦略と ESD の関係を強化する、② ESD 戦略策定と実施のプロセスに参加型アプローチを取り入れる、③ ESD の実践事例の紹介をする、などが必要であることがわかった。

また、個人や団体などを調査した結果、以下のようなことがわかった。①学校では、教師と教育委員の ESD に関する意識が低く、ESD の名称での活動はほとんどなかった。とはいえ、環境教育・平和教育・国際理解など、ESD に関連あるテーマを扱う学習活動があり、それを起点に ESD を広げる可能性は大いにある。②地域の自治体では、環境教育の活動が中心になっていて ESD として統合されていない。③ NGO や民間団体では、環境教育・人権教育・統一教育・平和教育などがあるが、ESD との結びつきは不十分。とくに環境教育分野では、社会見学、野外活動などさまざまな取組みが行われているが、単発的なものが多く、定期的な学習のためのプログラムが少ない。

韓国の ESD をすすめる 7 原則・ビジョン・戦略

このような国内での問題点と、国連の提案をベースに、プロジェクトチームから、韓国の ESD における 7 つの原則が提案された。①参加による革新、②社会の公平と多様性の尊重、③統合的アプローチ、④万人のための教育、⑤生涯学習、⑥長期的視野、⑦環境保護に対する積極的な姿勢、である。

そして、ESD に関する国家ビジョンとして、「教育がもたらす持続可能な開発と持続可能な社会」が提案され、すべての個人とグループが参加し、持続可能な開発と共生のための価値観・行動・能力・ライフスタイルを学ばば、持続可能な社会へと道が拓かれる、との考えを示した。よって、韓国の ESD では、個人と集団が SD のビジョンと高い意識をもちながら学び、実践する能力を身に着けることが目的とされる。

さらに、これらのビジョンの目標と実現のための国家戦略として、① ESD の法的・行政的基盤整備や国の整備、②ビジョン共有計画を策定し実施する、③教育と訓練の機会を増やす、④ ESD 支援の研究・開発システムの整備、⑤モニタリングと評価のシステムづくり、などが挙げられている。

これを政府は率先して取り組み、民間団体との連携も強化すれば、ESD は着実に活性化されると提言している。とくに政府のなかでも教育人的資源部が積極的な取組みと支援を行なうことが、今後の ESD 推進と成功のために不可欠であるとしている。

近況

2005 年 12 月には、持続可能な開発（SD）に関する国家履行計画を採択する予定であったが、国家履行計画に 48 の分野を盛り込むため、検討に時間がかかっている。一方、履行計画専門委員会を現在再構成中で、委員会ができ次第、履行計画が確定され実行となる。採択の時期は 2006 年の上半期の予定。

履行計画の 48 分野のうちの 하나가、教育となる予定で、そこには今年の PCSD の提案としてだされた、推進体系・優先順位・実施の日程が、修正のうえ、盛り込まれることになっている。ビジョン・目標・推進戦略・実行課題については、以前の国家推進戦略報告書と大きな変更はない。履行計画の素案には、国家推進戦略報告書の内容が要約されており、PCSD が提示した課題の多くが含まれている。現在、履行計画素案に対する関連部署との協議および意見調整が進行している。

要約文責：ウォン・ジョンビン（国際 PT）

台湾

政府のESDと
台湾師範大学習の「持続可能キャンパス」

シュウ・ジュ（国立台湾師範大学）

台湾政府の取組みとその現状

台湾は、1994年に、行政院長の「地球変動政策に関する諮問委員会」を設けたが、2002年6月からは8つの分科会のうちのひとつにESDが位置づけられている。

「台湾持続可能な開発のための行動計画」には、ESDのための行動計画が含まれている。その目的は、以下の3点である。

- ・国民の日常生活と学校教育のなかに、持続可能な開発のコンセプトを取り入れる。
- ・政府・民間セクター・企業・学校がESDの実践のためのパートナーシップを形成する。
- ・ESDに関する研究・開発・国際協力を促進する。

日本での文部科学省にあたる、台湾の教育部は、環境教育とESDの推進のために、カリキュラムの作成、教員の訓練、「台湾グリーンスクール・パートナーシップ・ネットワーク」、「台湾 持続可能なキャンパス・プログラム」など、数多くの取組みもはじめている。

しかしながら、政府の取組みは環境問題に限定され、社会的・経済的要因にほとんど目が向けられていない場合が多い。ESDとはなにかを十分に理解することが必要である。また、「教育」への関心が薄いといわざるを得ない。

「持続可能なキャンパス」の取組み

教員養成をしている国立台湾師範大学では、2年前より、

以下のような4つのすぐれた指導モジュールを含む、ESDの教材を開発している。

- (1) 雨水利用、下水処理、リサイクルシステム、人工湿地
- (2) キャンパスの生物多様性を向上させる
 - ・動植物の生息地を増やし、多様化させる：人工湿地や池を造り、処理した下水を使って、陸上と水中の動植物の生息地を増やす。
 - ・屋上緑化システム：都市生活でも有機農法が実践できることを実証する。
- (3) 省エネルギー
 - ・太陽電池パネルと太陽熱温水器の設置
 - ・特殊デザインの日よけを取り付ける
- (4) 環境教育と説明用資料
 - ・持続可能な都市生活の実践例を示す「教材」として、授業に活用してもらう。
 - ・大学関係者と地域住民用に、説明用資料を作成・設置した。
 - ・小学校でESDを推進するために、「持続可能なキャンパス」を教材として利用する。

台湾師範大学の「持続可能なキャンパス構想」には、さらに、統合と協力、実践を支える研究、専門家の養成とシステム管理、カリキュラム・教授法、個人・市民・コミュニティの参加が必要である。

要約文責：小寺正明（国際 PT）

1994/08	行政院（日本の内閣にあたる）に「地球変動政策に関する諮問委員会（ACPGC）」が設置される。行政院長（首相にあたる）が委員長を指名。メンバーは、行政院各部（省庁にあたる）の部長（大臣にあたる）と学者で構成。
1997/08	ACPGCが、国内の関連する取り組みを調整する「持続可能な開発のための国家委員会」に格上げされる（行政院長が委員長を指名。事務的なことは環境保護署（EPA）が担当）。
1998/04	「持続可能な開発のための国家委員会」の改編。
2000/05	「台湾版アジェンダ 21」の公表。
2002/06	「持続可能な開発のための国家委員会」の改編（行政院長が委員長に就任し、事務次長が指名される。行政院各部の部長、学者、NGO代表が同等の資格でメンバーとして参加）。
2002/12	「台湾持続可能な開発のための行動計画」が発表される。計297のプロジェクトが立ち上げられ、現在も長期間のモニタリングを行っている。
2003/01	「台湾持続可能な開発宣言」が出される。
2003/06	「台湾持続可能な開発指標システム」とはじめての評価の結果が公表される。

図 持続可能な開発に関する台湾政府の組織の変遷

フィリピン

価値観の変革を迫る ESD 行動計画

エリザベス・C・ロハス
(フィリピン持続可能な開発協議会共同議長)



リオサミット後に政府・企業・市民からなる協議会を発足、行動計画も策定

フィリピンにおける ESD 行動計画としては、2005～2014 年の持続可能な開発のための「国家環境教育行動計画」(NEEAP: National Environmental Education Action Plan)がある。もともと NEEAP は 1992～2002 年のフィリピンの環境教育の枠組みとして策定されたものだが、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」の宣言を受けて、フィリピン持続可能な開発協議会(PCSD: Philippine Council for Sustainable Development)内に設置された情報・教育小委員会が中心となって改訂された。

なお、この PCSD は政府、企業、市民団体からなっており、1992 年リオ地球サミットの直後に発足した委員会である。

ESD の 10 年を機に改訂された行動計画とその内容

改訂後の持続可能な開発のための NEEAP は、貧困削減、社会的公正、エンパワーメントとよいガバナンス、平和と連帯、生態系の健全性およびグローバリゼーションの管理の 6 つの目標を掲げている。そのために、環境意識が高く環境問題に積極的に取り組む市民を育成すること、つま

り、環境を守り、よりよくすることが自分たちの暮らしや経済の発展につながり、さらには平和、社会正義あるいは天然資源の平等な利用といったことにもつながるという認識を市民の間に浸透させることをめざしている。

具体的には、①環境教育が社会全体に行き渡るように制度を改善すること、②環境教育のプログラムを支援するために資源を活用し、私的・公的な投資とパートナーシップを奨励すること、③環境教育運動を引っばっていく献身的な教師と実務家を確保すること、④環境倫理を奨励し、フィリピン人のライフスタイルのなかに正しい価値観と考え方を定着させることを念頭に、初等・中等教育、高等教育、技術職業教育およびノンフォーマル教育(政府、企業、若者や市民社会、メディアを対象)、とそれぞれの教育現場に即した計画案が作成されている。

2005 年 9 月時点での取組みとして、持続可能な開発のための環境教育の教育制度への統合、環境法の起草、フィリピン版アジェンダ 21 の改訂、フィリピン持続可能性監視ネットワークの設立(ミレニアム開発目標達成と「2005 年持続可能性監視報告書」に対する政府の取組みの監視)などがある。

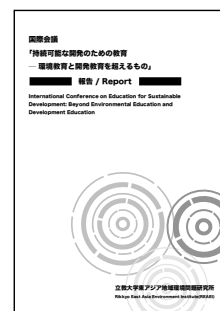
要約文責: 武末克久(国際 PT)

アジア各国の ESD の取組み状況をまとめた、このコーナーの報告は、2005 年 9 月 22～25 日に立教大学で行われた国際シンポジウム「持続可能な開発のための教育—環境教育と開発教育を超えるもの」で報告された内容を要約したものです。これら各国の詳しい報告や、分科会のレポート、足尾鉾山フィールドトリップのようが、200 ページの報告書にまとめられています。英語、日本語の両言語で記載。

お求めの方は、「ESD 国際会議報告書希望」というメモと、宛先を記入し 340 円の切手を貼った返信用封筒(A4 サイズの報告書が入るもの)を同封し、ESD-J 事務局までお送りください(住所は奥付を参照。事務局まで取りにお越しいただいてもかまいません)。

書名

『国際会議「持続可能な開発のための教育—環境教育と開発教育を超えるもの」報告』/
Report: International Conference on Education for Sustainable Development:
Beyond Environmental Education and Development Education



政府・NGO の連携で学校の省エネをすすめる

アンパイ・ハラクラナック
(タイ環境研究所、環境教育・人的資源開発センター長)



タイの経済が、農業中心から、工業・サービス業中心へと移行したために、再生可能・再生不能いずれのエネルギーも、かなり消費が増大しており、国民のエネルギーへの依存度も高まっている。こうした状況のなか、省エネルギーや天然資源保護の問題に対する認識不足のせいで、さまざまな環境被害が起こっており、国や地域において問題化している。

教育は、エネルギー問題に関する認識を高め、持続可能なエネルギー消費パターンを変えるために不可欠である。省エネルギーと環境保護の課題への取組みの一環として、タイ政府は「Dawn Project」を実施している。このプロジェクトは、政府とNGOとの共同事業。学校教育で、省エネルギーと環境保護に関する課題学習を行うことによって、生徒、学生、教員、地域コミュニティーに、環境に関する概念、価値観、行動を身につけてもらうことを目的としている。1997年に開始され、現在3期目を迎えている。

全600校で10%の省エネ達成

第1期(1997年～2002年)には、30州の初等中等教育レベルの600校が参加。①「参加型学習」と全校アプローチによるカリキュラムのガイドラインづくり、②エネルギーおよび環境保全の教育に関する教材開発、③学校を取り巻く地域を巻き込んだ活動、④エネルギーと環境の保全のための意思決定を行う子ども会議の設立、⑤学校関係者・教育監督者の能力開発のための訓練コース、そして⑥継続した教育のためのモニタリングと評価活動、という6つの取組みが行われた。第1期の終了後、独自の評価がなされ、全600校で10%近くの省エネ達成という、目にみえる成果が得られた。

第2期(2002年～2005年)では、第1期に参加した600校から163校を選考し、集中的な支援を行った。重点の置くところは、学校と、地域コミュニティーを含む多様な関係者とのパートナーシップであった。また、参加各校が地域との連携のもとにニュースレターなどの学習素材を作成し、配布していった。

地域課題を各教科の内容に組み込むために

第3期(2006年～)では、より積極的な全国アプローチを行う必要がある。地域の課題に科学的方法で取り組むことができるよう、教員の能力を向上させ、各教科の中心的学习に組み込むことが可能なESDの学習内容を、徹底的に分析する。第3期の終了時には、参加校の経験が交流されているであろう。

課題としては、多様な活動が実施されたものの、組織的な取組みがなされていないことである。教師は、必ずしも新しいガイドラインや教材に慣れているわけではない。みんなが同じ目標に向かっていのに、他人の経験から学ばずに、それぞれが新しいアプローチを編みだそうと苦しんでいるようにみえる。今後も、教育の質を向上させるための継続的な取組みが必要である。

近況

各関係機関の間を調整するための常設的な機関はなく、現在は個々のプロジェクトを中心とした活動となっている。専門家や活動家との間での定期的な議論や協議をしながらプロジェクトを実施し続けているが、「システム」はまだ確立していない。組織的にすすめるために、情報センター、情報拠点、ウェブサイトなどの整備が、次の段階になるであろう。

現在のプロジェクトは、エネルギーと環境の保全のための教育に焦点を当てているが、人権やジェンダー、地域開発など他の教育活動が、おもに学校教育とは別のノンフォーマルな形で実施されている。関係する政府機関の連携が行われている。

要約文責：土生真弘（国際PT）



バングラデシュ

一村一制度で住民の生活を総合的に向上させる

MD. マスドゥール・ホック・チョウドゥリ
(バングラデシュ農村開発アカデミー)



バングラデシュは典型的な農業国で、国民の74%は農村部に住み、63%が第一次産業に従事している。人口密度が高いために、多数の農民が、ほとんど農地を所有しておらず、低い賃金と高い失業率という問題に苦しんできた。これらの問題にあたるため、バングラデシュ農村開発アカデミー（BARD）は、「総合農村開発プログラム」（CVDP）と名づけたプロジェクトに着手した。

村が抱える社会・経済問題と環境問題を改善し、全住民の生活の質を向上させることをめざす。CVDPの原則は「一村一制度」である。つまり、個々の村の開発を総合的にすすめるためのパッケージプログラムをつくろう、というものの。このような枠組みをつくることで、住民の生活を向上させることができるのである。

総合農村開発プログラム（CVDP）の特徴

国づくり担当部署との連携：CVDPが各村の総合農村開発協同組合（CVDCS）と地方自治体の国づくり担当部署、支援NGOとの連携をコーディネートし、住民への支援サービスを行うという体制が整いつつある。

計画立案への住民の参加：各村のCVDCSの代表者は、年に一度、郡庁所在地で企画会議を開き、前年度の活動の反省をし、次の一年間の活動計画を立てる。

人的資源開発：村の住民がより生産的になるために、知識とスキルを身につけて、能力を強化することが必要であり、そのため、専門分野の訓練を受けた指導員が、CVDPを実施している村に派遣されている。

総合農村開発プログラム（CVDP）の成果

- ① 教育：CVDPを実施している40村の子どもの就学率は、1999年には99.35%まで上昇した。なかには、自分たちで資金を調達して、学校を設立した村もある。
- ② 水と公衆衛生：実施地域では、2003年の時点で、80.79%の世帯が衛生的な簡易水洗便所を使用していた。また、ほとんどすべての世帯が、飲料水用に掘り抜き井戸を使用していた。
- ③ 家族計画と保健医療：実施地域では、プロジェクトの活動によって住民の意識が向上し、1999年の家族計画採用率は86.29%に上った。また、乳幼児、児童、妊産婦の死亡率は大幅に低下した。

- ④ 植林と野菜づくり：実施地域の住民は、自宅の敷地内や休耕地のまわりに多種類の木を植え、1999年6月までに、植えられた木の本数は247,342本にのぼっている。また、自宅の敷地でさまざまな野菜も育てている。
- ⑤ 貧困の軽減：CVDPは、地元のリーダーとコミュニティーの参加による、自主的な農村運営を奨励している。現在、村の生産力を高め、雇用の機会を増やすために、共有の資金を貯め、その資金を再投資する試みを行っている。

住民、専門家、行政、NGOの活動を統合する

このような複雑な問題に取り組むには、専門家による技術的な解決法だけでなく住民参加のプログラムが必要である。ゆえに、CVDPは、地方自治体のさまざまなレベルで、行政機関とNGOの活動を統合・調整するための有効なメカニズムをつくりあげてきた。さまざまな開発の取組みを統合することと、ステークホルダーを参加させることが、このプログラムの最大の特徴である。

近況

CVDPは2005年7月より国内18地域、1575カ所の村に施行されてきました。ゆくゆくは、CVDPは地方開発の国家プロジェクトとして扱われ、関係部門の協力を得ることとなるでしょう。

バングラデシュ地方開発協会は「2010年までにすべての人へ衛生的な環境を」というスローガンのもと、「バングラデシュ農村部、衛生向上のための技術的協同活動」というプロジェクトを立ち上げています。

このプロジェクトの目的は以下の3つ。

- 1) 新しい技術で環境に優しいトイレ施設をつくる。
 - 2) 排泄物を適切な処理で有機肥料に変え、土地の有機養分を増加させる。
 - 3) 村人たちに環境に優しい村づくりの意識を植えつける。
- 今冬ではこの尿素肥料でキャベツやカリフラワーが栽培され、非常によい結果が出ています。
- 現在では村人たちの意識の向上が見られ、環境配慮型衛生施設がうまく利用されていくことに期待がもてています。バングラデシュに衛生的な栽培農法をもたらすよいきっかけとなるでしょう。

要約文責：本木正人（国際PT）

インド

環境教育を軸に国内・国外へ向け ESD を着実に浸透

カルティケヤ・ヴィクラム・サラブハイ（環境教育センター）

30 年間以上前から環境と貧困の問題に向き合う

1972 年にストックホルムで開かれた、国連人間環境会議に政府首相が出席する（ホスト国以外で国のトップが出席したのはインドのみ）など、インドは早くから環境悪化と貧困の問題を重要視してきた。環境森林省は、環境に関する目標達成のためは「教育」分野を扱うべきだと考え、独立した NGO という形で「環境教育センター（CEE）」を設立する。以来、20 年にわたって、CEE は教育とコミュニケーションをテーマに活動し、ESD の分野で国をリードする準備を整えてきた。

現在、CEE は 100 を超える村に直接入り、水の供給と公衆衛生、住宅供給などに関するプロジェクトを行ったり、貧困削減や廃棄物管理プログラムのパートナーとして活動している。また、産業部門では、多くの企業で無公害生産技術の普及に努めており、さらには、国連開発計画で実施している小規模融資プロジェクトの国内事務所として、160 の小規模 NGO と草の根レベルの事業を行うなどしている。

あらゆる公的教育で環境教育は必修

ヨハネスブルグ・サミットにあたり、CEE は環境森林省に対して、地元のしきたりや昔ながらの技術も戦略の一部に加えることや、学校教育に環境教育を取り入れることなどを盛り込んだ 2 つの文書を提出したが、その後、2003 年 12 月にインド最高裁判所は、環境教育はあらゆる公的教育において必修でなくてはならない、という画期的な判断を下した。これを受け、国立教育研究・教員養成所（NCERT）が各学年用の環境教育のモデル・シラバスを作成。初等学校 6 年生以上では、すべての科目の教科書に環境教育が取り入れられている。

2005 年 1 月には、CEE の主催で「持続可能な未来のための教育」国際会議が開かれる（協賛：インド政府、ユネスコ、国連環境計画）。50 カ国 900 名以上の教育関係者、専門家、NGO 関係者の参加を得た。大きな成果としては、「ESD の 10 年」のビジョンを示す「アーメダバード宣言」の採択がある。複数言語に翻訳され、世界の多くの教育関係者や実践者に広まりつつある。

CEE は、持続可能な開発を達成するため、開発のパラダイムだけでなく教育のパラダイムも根本的に変えなくてはならないと考えている。現在の課題は、学校を含むすべての教育機関が、環境教育と ESD の手法を取り入れ、「ESD の 10 年」およびミレニアム開発目標を達成するため、人材育成を強化することである。

近況

国レベルでは、①遠隔教育で環境教育分野の学位「緑の先生」事業を開始、②環境森林省の協力で、「学校教育における環境教育強化」（StrEESS）のための学校教育カリキュラム編成開始。

CEE としては、①人材開発省によって「ESD の 10 年」推進実施機関に任命される、②ユネスコ国内委員会の国内実施計画策定委員会の委員に任命される。

ESD 関連の事業としては、① Tunza 国際ユース会議にて、ミレニアム開発目標と ESD を学ぶ手段として教育とコミュニケーションの専門家向けのオンライン・モジュールを公表。②「環境と持続可能性のための教育」国際専門トレーニングプログラムにて、ESD とコミュニケーション・プログラムを実施（中国、ネパール、スリランカからも参加）、③「ESD の 10 年」紹介ビデオ 2 本製作、④情報共有のため、ウェブの立ち上げ（www.desd.org）、などがある。

要約文責：中島美穂（国際 PT サブリーダー）



ESD-J アジア訪問記

8月21日から9月2日にかけて、国際交流基金が主催するアジア NPO 派遣事業の一環として、ESD-J 理事・会員・事務局スタッフからなる7名のチームが、韓国・インドネシア・タイで ESD を推進、実践する団体や現場を訪問し、今後のネットワーク構築に向けた情報、意見交換を行いました。韓国、インドネシア、タイでの状況をそれぞれ報告します。

※派遣チームのメンバーは、森良、河村久美、佐野淳也、福澤隼人、林知美、村上千里、二ノ宮リムさちです。

***** 韓 国 編 *****

韓国の LA（ローカルアジェンダ）21 協議会

猛暑の続く東京からたった2時間で降り立ったのは、思いがけずすでに秋の風吹く韓国。初日は、最近「ESD 分科会」を発足したという韓国 LA（ローカルアジェンダ）21 協議会を訪問しました。過去10年間にわたり発展してきた韓国各地における LA21 の取り組みでは、市民団体が大きな役割を果たしてきました。今後、民と官の効果的なパートナーシップをすすめるためには、それを支える法律と地方市民団体の力づけが不可欠と考えているそうです。

「環境」の視点に加え、社会の公平性・人権・平和・文化など多様な課題認識の必要と理解され、ついには「ESD 分科会」を設立するに至った経緯をお伺いし、今後の動きに期待が高まります。「ESD 事例集」を制作しようという話もすすんでいるそうです。

さらに午後からはソウルから車で2時間ほど離れたグンボ市 LA21 協議会を訪れ、地域における自然・生活・社会環境向上をめざす実際の取り組みについてご紹介いただいたあと、市民の運動により実現しようとしている「生態公園」建設予定地などを見学しました。

「代案なしの反対運動」から「持続可能な開発」の具体モデルへ

2日目は、まず韓国環境運動連合を訪問。韓国全土に支部をもち、各地で不要な大規模開発に反対するなどの運動に取り組んできた、韓国最大の環境市民団体です。最近「持続可能な発展」は「環境」だけの問題ではないという理解がすすみ、農民、労働者、教育者、宗教者、主婦など、幅広い市民との連帯が実現しています。

今後は、従来の「代案なしの反対運動」を脱却し、地域の発展と生態系の保全を両立する「持続可能な発展・開発」の具体的なモデルをつくりだしていくことが大きな課題であるとの話から、そのためにこそ地域の住民が「ESD」で力をつけ、地域に合った産業や発展を生み出していくことが必要なのではないか、という意見交換を行いました。

また、2005年2月から実施がはじまった SMILE プロジェクトという企業に対する持続可能性評価の取り組みについてもご紹介いただき、ESD における企業への期待についても話し合いました。



LA21 協議会のメンバーと昼食



グンボ市 LA21 協議会・生態公園予定地



韓国環境運動連合

計画と現場の距離をどう縮めるか

昼食をご一緒したユネスコアジア太平洋国際理解教育院は、「ESDの10年」がはじまった2005年を、ESDと国際理解教育をどのようにつなげ実践していくべきかを明らかにすべき節目の年ととらえ、国際会議や機関紙などを通じ、議論を展開しています。「どのような持続可能社会が必要か」は国や地域により異なるのが当然であり、多様な地域社会を抱えるアジア太平洋地域は、その多様性を大切にしていかなければならないとする院長のご意見に共感しました。

続けて、韓国持続可能な開発大統領委員会(PCSD)の国際協力・教育委員会のみなさんと会合をもちました。

政府組織である大統領委員会ですが、委員はNGO関係者、小中学校教員、大学教授、宗教者など、多様な顔ぶれ。PCSDでは、2005年2月から6月にかけて実施した「ESDの10年のための国家推進計画開発研究」の報告をさらに検討したうえで、2005年末に策定予定の持続可能な開発に関する国家総合計画のなかに反映させていきたいとのこと。

今後の課題として、このような計画と、ESDの必要性についての理解が広がらない現場との距離をどう縮めるか、計画を実施するなかでどのように多様な人びとの参画を実現できるか、教育や環境など関連する分野の省庁・行政の連繫をどう推進するか、という点が挙げられました。また、ESDを推進する本部や地域センターの設立など、実行体系の構築も大切な課題とのこと、日本が学ぶべきすんだ点と、共通の課題とが、それぞれ浮かびあがる実り多い会合となりました。

2日目最後は、韓国教育課程評価院で環境教育を

研究するチェ・ソクジン博士に韓国学校教育における環境教育の現状などについてお話しいただいた後、おいしい餐鶏湯と朝鮮人参酒を囲んで一日を終えました。

3日目は、前日訪問した韓国環境運動連合が江華^{カンファ}島で運営する、干潟教育センターの見学です。天然記念物の「クロツラヘラサギ」の生息地としても有名なこの島では、古く高麗時代より農地拡大のための干潟干拓が実施されてきたとのことですが、近年もちあがった観光施設開発に向けた干潟干拓は、環境運動連合などによる反対運動の結果、中止。2005年6月、環境運動連合、江華郡、仁川市の協働により、干潟教育センターが開設されました。

ここでめざされるのは、干潟保全と同時に、地域住民との協力による地域発展への取組みとのこと。今後は地域に暮らす人びとの参画をどうすすめるかが大きな課題とのことでした。

育児世代の母親たちがはじめた “暮らし続けたい” まちづくり

4日目、韓国ESD団体訪問最終日に向かったのは、ソウル郊外の麻浦^{まっぽ}地区にある麻浦生協。約10年前、30人あまりの母親が集い、仕事と育児を両立するための共同育児施設「子どもの家」を設立したのち、子どもをよりよく育てるためには地域全体をよくしなければいけないという思いから、包括的なまちづくりに取り組む意識をもって発足したというこの生協。今では当初の育児ネットワークを超え、地域の人びとを広く巻き込む組織に成長しています(16ページも参照してください)。

とくに、近年、地域の裏山「ソンミ山^{さん}」にもちあがった開発計画に対して麻浦生協が取り組んだ2年間に



韓国持続可能な開発大統領委員会(PCSD)



江華島にて干潟観察



江華島干潟教育センター

わたる反対運動は、ソンミ山周辺に古くから暮らすお年寄りなど地域住民全体に広がり、結果、開発は中止に終わりました。

こうした地域住民のエネルギーが、生協運動の多角化を支え、まちの FM 局、組合型車修理センター、共働き家庭を支える有機野菜のお惣菜店、議会監視や社会的弱者支援に取り組む麻浦連帯、歩道拡張や自転車道建設など都市型「生態村（エコビレッジ）」実現の取組みなどにつながっています。

さらに 2004 年は、小中高生を対象にした 12 年制の「民立」学校を開設し、従来の受験戦争に追われる学校教育への代案として「地域社会のための地域社会による学校」をめざした運営を行っているとのこと。住民拠出の財団を設立し、2005 年 9 月完成予定の校舎建設が着々とすすめられていました（2005 年 8 月現在）。

こうした麻浦生協の活動は、まさに地域発 ESD のひとつのかたち。日本の地域発 ESD をすすめるさいにも大いに参考になる、刺激的な事例です。

課題と経験をわかち合い、具体的な行動へ

以上、短期間のうちに多くの団体・現場を訪問するという忙しい日程で、どの団体とも、まだまだ話し足りないことがたくさんあるまま別れなければなりませんでしたが、とても充実した 4 日間となりました。

地理的に近く、文化的にも多くの共通点をもつ韓国と日本。ESD の推進を実現するなかでも多くの課題を共有しており、その解決にはお互いの経験をわかち合い、アイデアを出し合い、ともに取り組んでいくことが大きな力になると実感できました。

一方で、市民運動を支える人びとの意志や情熱、これまでの運動の歴史、ESD に関する民・官の協働体制など、韓国から日本が学ぶべき点も多く再認識することができました（何名かの方からは、「ESD の 10 年を提案した日本の動きが鈍いことに対しては、世界が不安をおぼえている」というご指摘も受けました）。今後、ESD の 10 年の効果的な実施に向けた日本と韓国の交流と協力をすすめるため、今回ある方から提案を受けた「日韓 ESD ワークショップ」の毎年開催など、ぜひ具体的な動きにつなげていきたいと考えています。

報告：二ノ宮リムさち（ESD-J 事務局）

***** インドネシア編 *****

韓国訪問のあと、ESD-J の派遣メンバーのうち 5 名は、8 月 27 日～ 30 日の 4 日間にわたって、インドネシアに滞在しました。ジャカルタおよび西ジャワの 7 つの団体や活動現場を訪ね、情報収集と意見交換を行いました。

●インドネシア森林環境研究所（RMI）

RMI (Indonesian Institute for Forest and Environment) はジャワ島西部に位置する高地の街、ボゴールに事務所を置く環境 NGO。1992 年に活動を開始し、①地域住民の発言力・交渉力を高める（エンパワーメント）、②人びとの意識啓発を行い変革を



麻浦生協事務所



ソンミ山学校建設現場



麻浦生協直営の有機野菜総菜店

促す、ことを目的に、住民組織の運営支援・森林資源管理・女性向け教育活動・環境教育などの幅広い分野で活動しています。

代表的な活動として紹介されたのが西ジャワにおける参加型地図づくりプログラム。これは住民自身がGPS（衛星利用の測位システム）を用いながら地域の地図を作成し、住民主体の資源管理や権利の向上に結びつけるもので、RMIは全国NGOである「参加型地図作成ネットワーク」と共同でこうした住民の活動をサポートしています（18ページも参照ください）。

●西ジャワ・ハリムン地区「自然・資源保全村」プログラム

ジャワ島西部のグヌン・ハリムン国立公園内にあるマラサリ村ニュンチュン集落を訪問しました。この地区は、RMIが「（自然・資源）保全を目的とした村」（KDTK）として指定し、住民主体の地域づくりをサポートしている場所のひとつです。

ハリムンは100年近く前にコーヒープランテーションの入植地として人が住みはじめた地域であり、以来住民は農業を主体とした自給自足の暮らしを送ってきました。しかし1970年代以降、一帯が国立公園に指定され、林業公社が地域の一部を管理し住民の立ち入り禁止としたことから、住民の暮らしが圧迫されるようになり、政府との対立が生じました。

こうしたなか、住民たちはRMIの支援のもと地域を、①自然資源保護ゾーン ②農業林業ゾーン ③居住ゾーンの3つにゾーニングする活動をすすめています。国立公園地区だとして住民の資源利用に制限を加えようとする行政に対し、自分たちで適切かつ持続可能な自然資源管理を行う能力があることを伝えるた

めの活動でした。まだ行政は住民の提案を受け入れようとはしていませんが、RMIは今後も住民が粘り強く政府と交渉を続け、自分たちの生活権を守っていけるようサポートを行っています（18ページ参照）。

●持続可能な開発基金（Foundation for Sustainable Development）

持続可能な開発基金（YPB）は首都ジャカルタに事務所を置く1991年設立の全国NGOで、①研修 ②地域活動支援 ③研究・政策提言の3つの事業を展開しています。代表的な活動としては以下のものがありました。

- 研修 …企業向けCSR研修、政府職員向け研修、ヤングリーダープログラム
- 地域活動支援 …アチェ津波被災者への安全な水供給事業、ミニ水力発電事業
- 研究・政策提言 …米アトキンソン社作成の持続可能性を学ぶ研修教材の利活用

●地域エンパワーメント協会（Association of Community Empowerment）

地域エンパワーメント協会（ACE）は、経済危機による貧困層の増大に対応して1998年から行われた「コミュニティ復興事業」（CRP）を前身とする全国NGOです。CPRでは国連開発計画（UNDP）の資金援助のもと、全国の貧困世帯や女性をターゲットとした食料支援や保健・教育協力、収入向上などの草の根支援プログラムを展開しました。

2005年からは、地域住民自身が力をつけ、収入向上していけることをサポートするコミュニティーエンパワーメント事業へと転換し、国連ミレニアムゴール



RMI事務所



マラサリ村のRMIメンバー



村の炊事風景

(MDGs) 達成に向けた住民の能力形成や貧困世帯のアドボカシーなどの活動をはじめています。

●インドネシア・エコラベル研究所 (Indonesian Ecolabelling Institute)

インドネシア・エコラベル研究所 (LEI) は“公正で持続可能な資源管理の促進”を目的として、「エコラベル」の開発と普及に取り組む NGO です。その背景には、多くの木材が違法に伐採されて国外に輸出されている現実があります。LEI では、まずこうした森林認証制度としてインドネシア独自のエコラベルを開発し、住民自身が違法伐採をモニタリングしていけるシステムをつくろうと試みています。将来的にはこのシステムをアジア版 FSC (森林管理協議会による認証制度) として成長させていこうとのねらいももっているそうです。

●インドネシア環境フォーラム (WALHI)

WALHI は 1980 年に設立されたインドネシア国内の環境運動の連合組織であり、約 400 の NGO・住民組織により構成されています。全体としては、①政策提言 ②住民のエンパワーメント ③環境教育 の 3 つの柱があり、25 の地域支部と連携して活動を行っています。具体的には以下の活動が紹介されました。

①政策提言 (アドボカシー)

- 森林・鉱山・水資源・公害・農業などさまざまなテーマでの政府に対する政策提言
- 各地方支部からの州政府に対する独自の政策提言
- 国際的アドボカシー活動：WHO に対する水問題の政策提言など



マラサリ村の子どもたち



マラサリ村



ミスター ESD、エミル・サリム氏

②住民のエンパワーメント

- スラウェシ島中部にて、国立公園に指定されたことにより土地の権利を奪われた先住民族を支援し、生活権を回復することに成功。その過程において住民の代表を対象に土地の権利や政府の交渉方法などについてのリーダー研修を行った。

③環境教育

- 地域のコンテキストに即した住民向け映像教材の開発
- 住民の環境意識を高め政治参加をすすめるための地域スクール事業の展開

●インドネシア・ユネスコ国内委員会および省庁担当者との意見交換会

ユネスコ国内委員会および環境省・教育省の担当者 11 名のみなさんと ESD-J 派遣メンバーとの意見交換会を 8 月 30 日に行いました。そのなかで得られた情報としては以下のものがあります。

- インドネシアでは、2005 年 6 月に環境省と教育省の間で ESD 推進のための協定が結ばれたことにより、今後 ESD 推進ガイドラインの作成や教材開発、NGO との協働や ESD 事業評価、一般教育における環境教育と ESD の結合などの施策が実施される予定である。
- インドネシアでの「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(DESD) 推進においては、ユネスコによって示された重点 10 項目に対応し以下の活動が展開されている。
 - ① 情報と啓発 …メディアによる広報と草の根レベルへの啓発活動

- ② 知識共有のシステムづくり …言語や灌漑システムなどの伝統智の保存と共有
- ③ 環境保全とマネジメント …環境保全に関するセミナーやエッセイコンテストの開催
- ④ 平和と平等 …お互いの宗教・民族・文化を尊重し合えるための学校教育活動
- ⑤ ローカルコンテクスト …NGO 向けトレーニングや女性向け職業訓練
- ⑥ 社会の変革 …インドネシア科学院とユネスコとの間で共同調査を実施

- ⑦ 文化遺産の保存 …タイ政府との間で共同の取り組みを実施
- ⑧ 共通課題 …女性の地位向上のためのプログラム実施
- ⑨ 保健 …HIV / AIDS 教育実践のための書籍を学校教員向けに配布
- ⑩ 環境教育 …環境省と教育省の共同によるワークショップ、パイロット事業、各州での環境教育評価とモニタリングの実施

報告：佐野淳也（国際 PT）

タイ編

その後、派遣メンバーのうちの4名が、9月1日にタイ・バンコクの3つのESD関連組織を訪問しました。

●タイ環境研究所 (Thai Environment Institute)

タイ環境研究所 (TEI) は自然資源保全および持続可能な開発を目的に1993年に設立された非営利組織。現在116名のスタッフを抱える巨大NGOです。「環境教育・人材開発センター」部長のアンパイ・ハラクナラックさんと、「草の根活動事業」部長のチュムニアーン・ボラットチャイファンさんの両氏よりお話を伺いました。TEIでは「ドーン（夜明け）・プロジェクト」と呼ばれる地域と学校が連携した環境学習の支援事業を行っており、教材の提供や教員のトレーニングなどを実施しているそうです（101ページ参照）。

また日本の国際協力銀行（JBIC）とタイ環境省共催により「持続可能な開発のための環境教育」ワー

クショップが2004年9月にバンコクで開催され、TEIは（社）日本環境教育フォーラムとともに企画・開催協力を行いました。このワークショップには両国から120名が参加、おもに廃棄物管理をテーマに日本の先進地域事例の紹介とタイ国内でのフィールドワークが実施されました。

タイにおいてはまだESDをすすめる国内体制は整備されておらず、環境教育そのものもまだ草の根レベルには浸透していないため、ESDを教育省など政府機関に理解してもらうのは難しい状況にある、との話も印象的でした。また現在のESDは西洋的な発想に偏りすぎているため、陰陽思想など東洋的・アジア的価値観も、もっと現行のESDの活動・理念に盛り込んでいくべきでは？ との指摘もいただきました。

●国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋事務所

環境事業担当のマヘッシュ・プラダン氏よりお話を



LEI や ACE メンバーと



インドネシア環境フォーラム (WALHI)



インドネシア・ユネスコ国内委員会

■ ESD-J アジア訪問記 ■

伺いました。UNEP では ESD のなかでもとくに環境面に重点を置いて事業を実施しているとのことでした。

またアジア太平洋を、①東南アジア②中央アジア③南アジア④太平洋州⑤北東アジア、の 5 つの地域に分けており、それぞれに ESD 推進組織をつくりたいとのことでした。

私たちの訪問後、北京で行われた「持続可能な環境開発のためのリーダーシッププログラム」では、上記の 5 つのサブリージョンから各 5 人が参加し、人間／環境／持続可能な開発の 3 つのカテゴリーで議論したそうです。そのさい、人間分野においては知性 (mind) ・ 肉体 (body) ・ 精神 (soul) の 3 つを調和させることが重要であり、個人の幸福が環境を大切にすうえで不可欠、との視点をもたれていることでした。その点でブータンの GHN (国民総幸福) にも新たな開発モデルとして注目して調査をすすめているそうです。

今後このリーダーシップ事業を発展させ、アジア太平洋の 6 つの大学と共同で修士プログラムをつくっていければと考えているそうで、今後 ESD のアジア太平洋ネットワーク (ESD-AP、94 ページ参照) が設立されれば、そこからリーダーシップ事業への参加者を推薦してもらうなど具体的な連携をしていきたい、とのこと言葉をいただきました。

●ユネスコ・アジア太平洋事務所 (UNESCO Bangkok)

ユネスコ・アジア太平洋事務所において ESD 事業アシスタントのトレーシー・マッカイさんよりお話を伺いました。以下がその内容の要約です。

1) ユネスコバンコクではアジア太平洋地域での ESD

推進戦略ワーキングペーパーを 2005 年に発行。また異なる国連機関間の連携をとり、ともに ESD を推進していくうえでの共同運営委員会も設置し、各地域／セクターからの専門家による諮問グループも置かれている。

2) アジア太平洋での ESD 推進のうえでの 11 の主核課題を設定。

①情報と意識啓蒙 ②知識共有システム ③環境保全・管理 ④平和と平等 ⑤地域の文脈 (Local context) ⑥変容 ⑦文化 ⑧横断的課題・テーマ ⑨健康 ⑩環境教育 ⑪リーダーの関与。

3) アジア太平洋地域においては「環境教育から ESD への移行が鍵となる課題」と認識。

4) 「社会」「環境」「経済」が持続可能な開発の 3 つの支柱。

5) 現在「自然災害教育」を ESD 事業として地域全体を対象に実施中。

6) 企業を含めたさまざまな関係機関・セクターとの連携に力を入れている。

7) ESD のカリキュラムや教員向けトレーニングも実施する予定。

8) 各国の ESD 推進ガイドライン作成支援や、ESD モニタリング・評価モデルの開発もすすめている。

さらには結論として、アジア太平洋での ESD 推進のポイントとして、①これまでユネスコと連携してこなかった企業・メディアをはじめとする多様な主体との連携 ②各主体のキャパシティビルディングの推進強化 ③ ESD プログラムのモニタリング・評価のしくみづくり ④従来の教育活動への ESD の概念の導入、の 4 つを挙げてくれました。

報告：佐野淳也 (国際 PT)



タイ環境研究所 (TEI) の展示・ライブラリー



TEI アンバイ・ハラクラナック氏



ユネスコ・アジア太平洋事務所